

ながさき

No. 177

2022.5.1

市議会だより

正副議長就任のご挨拶



深堀 義昭議長



武次 良治副議長

市民の皆様には、日頃から市政に対し、深いご理解と温かいご協力をいただき、心から感謝申し上げます。

このたび、私どもは議員多数のご推挙により第58代議長、第65代副議長に就任いたしました。

長崎市は今、西九州新幹線の開業、新庁舎への移転など、将来に向けて重要な時期を迎えています。二元代表制の一翼を担う議会の権能を最大限に発揮して、諸課題の解決に取り組むとともに、長崎市の発展と市民福祉の向上のため全力を尽くしてまいります。

また、新型コロナウイルス感染症対策に引き続き取り組むとともに、コロナ後を見据えた対応も遅滞なく進めてまいります。

どうか、今後とも、市民の皆様の変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

マスタードワ

あぐりの丘ばらハウス

(公開期間:4月23日~5月8日(予定))

主な掲載内容 令和4年2月定例会

長崎市議会事務局
Facebook



本会議の様態を長崎ケーブルメディアやインターネットで生中継しています。

また、インターネットでは録画中継もご覧になれます。YouTube(ユーチューブ)でも視聴できます。

長崎市議会

検索

1月臨時会の概要

令和4年1月27日に開催した臨時会では、新型コロナウイルス感染症対策として、感染症拡大防止対策、社会経済対策、ポストコロナ対策に係る予算（総額約45億7,700万円）を計上した第1号議案「令和3年度長崎市一般会計補正予算（第22号）」や、新市庁舎における保存文書等の収納を効率的に行うために集密書架等を購入するための「財産の取得について」など9議案が提出され、各常任委員会での審査を経て、本会議において、いずれも原案のとおり可決しました。

▶ 議決結果（詳細はP 8）

- ・市長提出議案 原案可決9件
専決処分承認 2件
専決処分の報告3件

新型コロナウイルス感染症に係る 補正予算（第20号・第21号）を計上した 専決処分を承認

住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり10万円を給付する「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」、また、長崎市に「まん延防止等重点措置」が適用されたことに伴い、県知事から市内の飲食店等に営業時間短縮の要請が行われ、要請に協力した事業者への「営業時間短縮要請協力金」の支給に係る補正予算の専決処分について報告があり、承認しました。



2月定例会の概要

令和4年2月定例会を次のとおり開催しました。

2月21日	本会議 (委員長報告（各特別委員会）、 常任・議会運営委員の選任、 市長の施政方針説明、 議案上程（委員会付託）)
2月25日・28日	本会議 (市政一般質問)
3月1日	本会議（決議）※詳細はP3 常任委員会
3月2日・3日	常任委員会
3月4日	本会議 (追加議案上程（委員会付託）) 常任委員会
3月7日～9日	常任委員会
3月11日	本会議 (委員長報告、正副議長選挙、 特別委員の選任等)

▶ 議決結果（詳細はP 8、9及び11）

- ・市長提出議案 原案可決46件
人事案件同意2件
専決処分承認1件
専決処分の報告2件
- ・議員提出議案 原案可決2件、可決1件
- ・請願 不採択1件

総額2,167億1,000万円の 令和4年度一般会計当初予算を可決

〈新型コロナウイルス感染症に係る主な内容〉

◆感染拡大防止対策

- 保健・医療提供体制の確保
 - ・医療の崩壊防止（入院医療費公費負担など）
- 感染防止策の徹底
 - ・検査体制の維持・強化（PCR検査等の実施など）

◆社会経済対策

- 安全・安心を確保した社会経済活動の維持・再開
 - ・社会経済活動を維持・再開するための支援（感染症に係る相談窓口等の運営など）
- 長期的な影響により疲弊した事業や生活・暮らしの支援
 - ・生活・暮らしへの支援（ひとり親家庭自立支援助成など）

◆ポストコロナ対策

- 将来を見据えた社会基盤・経済基盤への投資
 - ・DXの推進、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組の推進
- 安心と成長を呼ぶ「人」への投資の強化
 - ・保育、幼児教育など現場で働く方々の処遇改善

◆3月1日の本会議において、「ロシアによるウクライナ侵略に対し厳重に抗議する決議」を全会一致で可決しました。

ロシアによるウクライナ侵略に対し厳重に抗議する決議

ロシアによるウクライナへの侵略は、国際社会の秩序を失わせ、世界の平和と安全を著しく脅かす、明らかに国連憲章に違反した暴挙である。

プーチン大統領は、ウクライナへの軍事侵攻に際した演説において、核兵器の使用を示唆する発言をした。核の威力を背景に威嚇し、武力によりウクライナを侵略しようとするロシアの行為は、核不拡散条約(NPT)に基づき各国が50年以上核軍縮に取り組んできたNPT体制を無力化してしまいかねないものであり、断じて容認できるものではない。

私たち長崎市民は、人類が二度と同じ過ちを繰り返さぬよう、「長崎を最後の被爆地に」と訴え続けてきた。決して、ウクライナに長崎・広島と同じ悲劇を起こしてはならず、そして地球上に、第三の戦争被爆地を生むことはあってはならない。

ここに被爆地長崎の市議会として、核の威力を背景としたウクライナへの侵略に強く抗議するとともに、ロシア軍が即時にかつ無条件で撤退するよう、国際法に基づく対応を強く求める。

また、政府においては、唯一の戦争被爆国として、核兵器による惨禍を再び繰り返さないよう、積極的に国際社会と連携しつつ、毅然たる態度でロシアに対する万全の措置を尽くしていただきたい。

以上、決議する。

長崎市宿泊税条例が可決されました

◆経緯

本市では、人口減少や高齢化の影響により、生産年齢人口や就業人口の減少に伴う税収減が見込まれていることから、新たな財源を確保する必要があるとともに、定住促進だけでなく、市外からの訪問客の誘致等により交流人口を増やし、地域を活性化して経済効果につなげることを目標としています。このようなことから、平成28年度より庁内関係職員によるワーキンググループでの協議や、有識者及び関係団体等による検討委員会での調査、審議を行い、宿泊税の導入について検討してきました。

◆条例の概要

本市内に所在する宿泊施設(民泊含む)への宿泊行為に対して、宿泊者に課税するものです。税率は、宿泊料金に応じて1人1泊当たり100円、200円、500円とします。

宿泊税は、訪問客の利便性・満足度・再訪意欲の向上などに寄与する事業の財源に充てるとともに、徴収開始時期と合わせ設置される「観光交流基金」にその一部を積み立て、災害発生後等の観光需要の回復及び喚起などの事業の財源となります。

◆審査結果

付託された総務委員会では、課税免除の要件や観光以外の目的で宿泊する方への課税の妥当性について質すなど慎重に審査しました。その結果、課税免除の要件を明確にすること、具体例を示すことなどの要望を付した賛成意見が出され、原案のとおり可決するとともに本会議でも原案のとおり可決しました。

今後は、令和5年4月の導入を目指し準備が進められます。



一般質問

(会派代表質問)

自民創生

文化

出島の復元状況と今後の取組

問 本市にとって貴重な場所である出島の顕在化を図り、遺し、伝えていくべきだと考えるが、復元状況と今後の取組について伺いたい。

答 復元整備は平成8年から本格着手しており、平成29年度には出島表門橋と対岸の出島表門橋公園を整備したことで、橋を渡り出島へ入場できるようになっている。現在、史跡内の復元事業はおおむね中央部まで完了しており、東側エリアの復元について検討を始めたところである。なお、令和2年度からは指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを生かしながら、来場者の満足度向上に取り組んでいる。さらに、長期計画として、水に浮かぶ出島の完全復元の実現を目指しており、今後とも着実に取り組んでいきたい。

まちづくり

銅座川プロムナードの整備

問 春雨通り沿いの思案橋商店街が立地する区間は未整備となっているが、にぎわいの創出に寄与するためにも、道路や治水などの整備に早急に着手する考えはないか。

答 銅座川プロムナードは、まちぶらプロジェクトの一環として、銅座川の暗渠をオープンにし、まちなかのにぎわい創出のため、水辺を楽しめる広い歩道を整備し、車道を設けて交通の円滑化を図る事業である。該当する区間は、銅座川プロムナードの一部として位置づけているが、バスベイやタクシーベイなどがなく、通過交通の妨げになっており、老朽化した建物が災害時に倒壊する危険性があるなど多くの課題を抱えている。

したがって、現在施工中の銅座工区の整備状況等を踏まえつつ、切れ目なく事業が継続できるよう、整備内容や手法などについて具体的に検討していきたい。



▲銅座川プロムナードイメージパース

市民クラブ

新型コロナウイルス

問 本市の接種状況について伺いたい。

答 2回目からの接種間隔が8か月経過した医療従事者等を中心に、令和3年12月から3回目の接種を開始し、令和4年1月には医療従事者など一部対象者の接種間隔を8か月から6か月に短縮している。さらに2月上旬からは接種間隔の短縮を全ての方に広げて実施している。2月20日現在の本市の接種率は、14.5%と全国平均を上回っており、高齢者施設などの入所者や従事者への接種は、2月末までに9割以上の施設で完了する見込みである。

今後は、個別接種に加え、集団接種会場を10会場に増設し、県庁の大規模接種会場や企業等による職域接種によりスピードアップを図るとともに、1・2回目と異なるワクチンを使った交互接種の不安や疑問を解消するため、その安全性や効果などについて周知を図っていく。



観光

軍艦島(端島炭坑)30号棟の現状と見学通路への影響

問 国内最古の鉄筋コンクリート造アパートである端島炭坑30号棟の現状と、倒壊した場合の見学通路への影響について伺いたい。

答 30号棟は、建設から100年以上経過し、塩害により鉄筋の腐食及びコンクリートの劣化が著しく、保全措置は大変困難とされている。現在、定点カメラによるモニタリングと、GPS機器による建物の変位測定により監視を続けているが、研究者からは現時点ではすぐに倒壊する状況ではなく、仮に倒壊した場合でも見学通路は30号棟から一定の距離があるため、影響はないものと判断されている。

また、本市で記録している端島炭坑全体の様子を基に、ICTを活用し30号棟を現地では体験できるような公開方法を検討するとともに、今後とも計測を続けながら、来訪者が安全に島内を見学できるような取り組みを進めていきたい。



▲端島炭坑30号棟

明政クラブ

まちづくり

九州新幹線西九州ルートフル規格化に向けた取組

問 佐賀県との合意形成に向けた、今後の取組方針について伺いたい。

答 国土交通省と佐賀県で協議が行われているが、議論が深まらない状況である。そのような状況の中、本市としては、新幹線の開業効果を最大化し、広く示すことが佐賀県側の市民や経済界の機運醸成につながると考えることから、長崎駅周辺のまちづくりを着実に進めるとともに、同じく新幹線開業を見据えたまちづくりを進めている諫早市、大村市、武雄市、嬉野市と連携して情報発信に努めていく。

また、国に対しては、フリーゲージトレインの断念から今日の状況に至った経緯を踏まえ、国の責任において佐賀県からフル規格化への理解が得られるよう、長崎県及び沿線市とともに要望していく。



▲西九州新幹線「かもめ」車両

子育て

少子化に対する本市の子育て支援策

問 子育て世帯から住みたいまちと思われるような特徴的な施策を行う考えはないか。

答 本市は、「子どもをみんなで育てる子育てしやすいまち」を目標に掲げ、子ども福祉医療費の中学校卒業までの助成など経済的負担の軽減のほか、令和5年度には、子育て支援センターの市内全区域への設置完了を目指している。

また、長崎のもぎき恐竜パークの供用開始や、本年10月にオープンするあぐりの丘の全天候型子ども遊戯施設など遊び場の充実に取り組みとともに、子育て世帯に向けた住まいの供給なども行っている。



今後とも市民に分かりやすい子育て支援の情報発信に努めていくとともに、少子化対策は、喫緊の課題であることから、令和4年度の重点的な取組の一つに位置づけ、子育て支援に限らず、結婚、仕事、住まいなど関係部局で連携し取り組んでいきたい。

公明党

平和

核兵器禁止条約第1回締約国会議への取組

問 新型コロナウイルス感染症の影響で令和4年3月の開催は延期となったが、これまでどのように準備を進めてきたのか。また、延期後の会議に向けて今後どのように取り組んでいくのか。

答 発言の機会があれば、締約国の核兵器を世界からなくそうとする強い意思と勇気ある行動に感謝の意を表するとともに、核兵器廃絶に向けて結束をさらに強めるよう訴えることを考えていた。また、条約を批准していないものの参加を表明している国と対話を始める機会の創出を検討していた。

なお、延期後の会議にもできる限り参加する方向で調整したいと考えており、広島市や条約推進国、国際NGOなどと連携し、世論を喚起するための新たな取組の実施に向け調整を進めるなど、被爆地として力を尽くしていく。



平和

黒い雨訴訟と被爆地域拡大の取組

問 国は、広島の黒い雨訴訟で原告と同じような事情があった方も早急に対応を検討するとしているが、本市の黒い雨と被爆地域拡大の取組の現状を伺いたい。

答 国指定の被爆地域がいびつな形となっていることから、平成27年度から長崎原子爆弾被爆者援護強化対策協議会を通じ、被爆地域の拡大を国に要望している。

このような中、広島黒い雨訴訟を受け、国、広島県市及び長崎県市による協議が行われたが、長崎は過去の裁判例との整合性や黒い雨の存在を示す客観的な資料がない等の理由から、救済の対象に含まれないとされた。

現在も国と協議を続けながら、広島、長崎の裁判の事実認定で用いられた書証の分析作業を進めるとともに、県主催の専門家会議において証言調査の客観性について有識者による検証を行っている。

今後、被爆体験者の救済のため、国に訴えていきたいと考えている。

概要

一般質問

特別委員会からの報告

議決結果

2月定例会審査の主な内容

人事、請願等

各委員会の構成等

令和長崎

農水産業

長崎の魚の海外への販路拡大

問 おさかなサブスクの冷凍技術を活用して、本市の魚の販路を海外まで拡大する考えはないか。

答 おさかなサブスクは、漁業者の所得向上を図るため、首都圏の消費者に新鮮で種類豊富な長崎の魚を定額で届けるビジネスモデルであり、本市は金融機関などとともに実証に至るまでの伴走支援を行っている。現在、この取組は実証段階であり、事業化まで一定期間を要するものと認識しているが、今後の商品設計に向けては、海外市場を視野に入れることも想定される。



▲おさかなサブスク

ただし、海外へ販路を拡大するには、水産物の商品開発以外にも、マーケティング調査や販売促進活動を進める必要があると考えるため、関係機関と連携し、事業者の検討段階に応じて適切な支援に努めていきたい。

農水産業

長崎大学水産学部との連携と関連企業の誘致

問 本市は当学部が取り組んでいる研究などと、どのように連携しているのか。また、大学の研究には育成の観点からどのような認識を持っているのか。さらに、水産関連の企業誘致の取組について伺いたい。

答 当学部の技術や研究成果、人材を本市の水産業に生かすことは重要であると認識しており、本市の水産振興計画の施策検討では助言をもらっている。また、今後の水産海洋産業を見据え、新たな養殖の形と技術創造に向けた取組の市内養殖業への展開について、大学と連携しているほか、養殖魚の生産試験では漁協、大学と共同実施を検討し、人材育成の面では、水産センターで学生の実習を受け入れている。なお、新たな水産関連事業者の県内進出については、事業者のニーズを把握しながら、大学、関係機関と連携して支援、誘引を図っていく。



日本共産党

住まい

住宅リフォーム制度

問 ながさき住みよ家リフォーム補助金をより多くの市民に利用してもらうため、予算を拡充する考えはないか。

答 住宅の居住環境改善などを目的とした、ながさき住みよ家リフォーム補助金は、住宅のバリアフリー化や省エネ化などを目的とした住宅性能向上リフォーム補助金と合わせて、令和3年度は、1億1500万円の予算を計上し実施している。なお、両補助金ともに年度途中で予算額に達していることから、市民のニーズが高い状況であることは認識しているが、住宅に係る施策は、空き家対策や定住支援、市営住宅の改善など、取り組むべき課題が多数あるため、市民のニーズや建設業界の状況、住宅施策の優先度などを勘案した上で予算を計上したところである。



スポーツ

アーバンスポーツの振興

問 JR長崎本線の高架下の活用など、アーバンスポーツができる場所の整備について、検討状況を伺いたい。

答 アーバンスポーツとは、スケートボードや3人制バスケットボールなど、若い世代を中心に浸透している都市型スポーツである。スケートボードなどのスポーツができるスペースをJR長崎本線の高架下に確保できないか検討したが、橋脚の間隔が狭いことや、騒音による住環境への影響も懸念されることから、適地とはならないと判断している。また、長崎南北幹線道路の計画では、平和公園再整備基本計画検討委員会において、スポーツ施設の再配置が議論されており、アーバンスポーツに関しても道路の高架下空間を活用できないか議論されている。いずれにしても、利用者のニーズや課題等を把握し、今後の市内中心部のまちづくりの状況等を踏まえ検討していく必要があると考えている。



特別委員会からの報告

特定の重要な事項を集中的に話し合うため、以下の3委員会が設置され、2月定例会で調査報告を行いました。
※各特別委員会の調査報告書(まとめ)は各QRコードからご覧になれます。

長崎駅周辺整備・交通 結節対策特別委員会



◎長崎駅周辺がより一層長崎市の魅力につながるよう、各種施策に取り組みことを要望
市民や観光客に望まれる長崎駅周辺地区のまちの姿の実現に向けた諸方策について調査を行いました。

主な結果として、長崎駅について、JR長崎駅の移転により東口利用者のバスや路面電車への乗換えに係る移動距離が長くなったため、動く歩道の設置を再検討するよう要望しました。また、JR浦上駅のトイレが改札内のみであるため、駅前の空きスペースへの設置を再度検討するよう要望しました。

次に、路面電車について、出島から長崎みなとメディアカルセンター間の三方分岐や国道499号上の短絡軌道の設置、松が枝方面への延伸について、引き続き交通事業者と協議し、本市も積極的に取り組むよう要望しました。さらに、今後、長崎駅周辺の開発によりまち中心部にぎわいがなくなる可能性もあることから、市全体が活性化化するような提案、提言を要望しました。

最後に、長崎駅周辺整備に関する情報は様々な形で周知するとともに、情報発信の在り方についても再度検討するよう要望しました。



▲JR長崎駅の現地調査

ポストコロナ経済対策 特別委員会



◎限られた財源の中でポストコロナ社会に向けた対策を講じることを要望
ポストコロナ社会を見据えた本市経済を回復・発展させるための諸方策について調査を行いました。

主な結果として、本市で実施してきた事業持続化支援金や中小事業者等一時金などは、財源の多くを国の支援に頼っているため、積極的に国と情報交換を行いつつ、交付金の拡充を県や国に対して求め、これまでの支援策の効果や支援不足についての分析を進めながら、引き続き経済対策に取り組むよう要望しました。併せて、分かりやすい制度の内容や申請方法の周知など、支援が必要な方に速やかに行き渡るよう工夫しながら取り組むよう要望しました。

次に、クルーズ船のメンテナンス事業について、国や関係機関との継続的な協議を行い、クルーズ船の寄港再開による市内での消費拡大対策について庁内で協議するよう要望しました。また、第一次産業については、農業者、漁業者とノウハウの継承や生産性の安定、向上に向けた事業を進めるよう要望しました。

最後に、「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向け、全庁一丸で取り組むよう要望しました。



▲委員会室での調査

ポストコロナ交流人口 拡大対策特別委員会



◎ポストコロナを見据えた交流人口の拡大に取り組むことを要望
出島メッセ長崎と長崎のもぎき恐竜パークの開園を契機とした観光推進の取組や既存の観光資源の活用などによる交流人口拡大の諸方策について調査を行いました。

主な結果として、ホテルや飲食店、観光施設の事業者等が希望を持てるよう、具体的な目標を定めた戦略のもと、官民連携し、交流人口の拡大に向けて取り組むよう要望しました。

また、世界新三大夜景に再認定された夜景を生かし、さらなる夜型観光商品の創出や、地域固有の観光資源を生かした朝型観光を推進するなど、観光客の滞在時間を延ばして、消費の拡大に取り組むよう要望しました。

なお、観光地を周遊・移動する交通アクセスについては、改善と充実に取り組み、恐竜博物館においては、空港や駅から施設まで、ストーリー性を持った案内や広報を行うことで観光客の新規開拓とリピーターの獲得につなげるよう要望しました。

最後に、主要観光施設の所管部局においては、専門的な知識を持ち、施設の現状と課題を把握できる職員の育成と組織体制の強化に取り組むよう要望しました。



▲出島メッセ長崎の現地調査

概要

一般質問

特別委員会
からの報告

議決結果

2月定例会
審査の主な内容

人事、請願等

各委員会の構成等

1月臨時会の議決結果(予算など)

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
第1号	令和3年度長崎市一般会計補正予算(第22号)	所管の各常任委員会	原案可決
第2号	令和3年度長崎市下水道事業会計補正予算(第1号)	建設水道	〃
第3号~第8号	財産の取得について(映像音響設備ほか5件)	総務	〃
第9号	工事の請負契約の締結について(新大工歩道橋整備工事)	建設水道	〃

2月定例会の議決結果(予算・条例など)

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
第12号	令和3年度長崎市一般会計補正予算(第24号)	所管の各常任委員会	原案可決
第13号	令和3年度長崎市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	教育厚生	〃
第14号	令和3年度長崎市土地取得特別会計補正予算(第1号)	建設水道	〃
第15号	令和3年度長崎市中央卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)	環境経済	〃
第16号	令和3年度長崎市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	教育厚生	〃
第17号	令和4年度長崎市一般会計予算	所管の各常任委員会	〃 ※
第18号	令和4年度長崎市観光施設事業特別会計予算	環境経済	〃
第19号	令和4年度長崎市国民健康保険事業特別会計予算	教育厚生	〃
第20号	令和4年度長崎市土地取得特別会計予算	建設水道	〃
第21号	令和4年度長崎市中央卸売市場事業特別会計予算	環境経済	〃
第22号	令和4年度長崎市駐車場事業特別会計予算	建設水道	〃
第23号	令和4年度長崎市財産区特別会計予算	総務	〃
第24号	令和4年度長崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	教育厚生	〃
第25号	令和4年度長崎市介護保険事業特別会計予算	〃	〃
第26号	令和4年度長崎市生活排水事業特別会計予算	建設水道	〃
第27号	令和4年度長崎市診療所事業特別会計予算	教育厚生	〃
第28号	令和4年度長崎市後期高齢者医療事業特別会計予算	〃	〃
第29号	令和4年度長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計予算	〃	〃
第30号	令和4年度長崎市水道事業会計予算	建設水道	〃
第31号	令和4年度長崎市下水道事業会計予算	〃	〃
第32号	長崎市庁舎の会議室等の市民利用に関する条例	総務	〃

※第17号議案は総務委員会において附帯決議を可決しました。

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
第33号	長崎市宿泊税条例	総務	原案可決
第34号	長崎市動物の愛護及び管理に関する条例	教育厚生	〃
第35号	長崎市附属機関に関する条例の一部を改正する条例	建設水道	〃
第36号	長崎市個人情報保護条例及び長崎市特定個人情報保護条例の一部を改正する条例	総務	〃
第37号	長崎市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
第38号	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	総務	〃
第39号	長崎市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例	環境経済	〃
第40号	長崎市国民健康保険税条例等の一部を改正する条例	教育厚生	〃
第41号	長崎市立保育所条例及び長崎市立認定こども園長崎幼稚園条例の一部を改正する条例	〃	〃
第42号	長崎市図書館条例の一部を改正する条例	〃	〃
第43号	長崎市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
第44号	長崎市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例及び長崎市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
第45号	長崎市地域経済牽引事業の促進による成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	総務	〃
第46号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について（高島辺地）	〃	〃
第47号	土地の無償貸付けについて（上町）	〃	〃
第48号	財産の交換について（金屋町及び桜町）	〃	〃
第49号	財産の無償譲渡について（伊王島町1丁目）	〃	〃
第50号	権利の放棄について	〃	〃
第51号	市道路線の認定について（認定1件）	建設水道	〃
第52号	町の区域の変更について（東町及び平間町）	〃	〃
第53号	工事の請負契約の締結について （長崎駅東口キャノピー・ロングルーフほか建設主体工事）	〃	〃
第54号	包括外部監査契約の締結について	総務	〃
第55号	令和3年度長崎市一般会計補正予算（第25号）	所管の各常任委員会	〃
第56号	令和4年度長崎市一般会計補正予算（第1号）	総務	〃
第57号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	〃	〃

※全ての議決結果は、長崎市議会ホームページでご覧になれます。

2月定例会の常任委員会における審査の主な内容

概要

一般質問

特別委員会
からの報告

議決結果

2月定例会
審査の主な内容

人事、
請願等

各委員会の
構成等

総務委員会

令和4年度一般会計予算（総務委員会所管部分）に附帯決議を付して可決

総務費において、市庁舎が抱える窓口分散などの課題を解決し、質の高い行政サービスを提供する新市庁舎を建設するための新市庁舎建設事業費が計上されました。

委員会では、メルカつきまちにあるパスポート窓口を新市庁舎に集約しないとした方針決定の状況や今後見直しを検討する考え、周辺道路の用地取得の進捗状況について質すなど、慎重に審査しました。その結果、委員会で審査した予算のうち、マイナンバー制度に係る費用については認められないなどの反対意見が出されました。

一方、新市庁舎への移転は全職員一丸となって取り組んでほしい、駐車料金は自治会役員等が用務に要した時間を免除してほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

なお、新市庁舎における窓口の集約化に最大限努めることや、周辺道路の工期がこれ以上遅れることがないように確実に整備を行うことなどを強く要請する旨の附帯決議を賛成多数で決定しました。

教育厚生委員会

人と動物が共生する社会の実現に取り組みます

第34号議案「長崎市動物の愛護及び管理に関する条例」は、人と動物が共生する社会を推進するための基本理念を定め、長崎市や市民、飼い主等の責務を明らかにするとともに、動物の愛護及び管理に関する必要な事項を定めることにより、市民の動物愛護の精神の高揚や動物による生活環境被害の防止等を図ることで、人と動物が共生する社会を実現しようとするものです。

委員会では、地域猫活動に係る支援の今後の在り方や、動物による生活環境被害を受けている人にも配慮して取り組む考えの有無について質すなど、内容検討の結果、異議なく原案を可決しました。



環境経済委員会

令和4年度一般会計予算（環境経済委員会所管部分）を可決

衛生費において、福田小学校区コミュニティ連絡協議会と協働し、地域を主体としたごみ出し支援モデル事業を実施するための高齢者等ごみ出し支援費が計上されました。

委員会では、モデル事業の実施に至るまでの検討経過や支援対象者の選定に当たっての考え方、他の地域コミュニティ連絡協議会から同様の要望が寄せられた場合の対応方針、今後モデル事業を全市的に拡大する場合の事業の在り方について質すなど、慎重に審査しました。

その結果、地域コミュニティ連絡協議会の負担とならないよう対象者の基準設定等について十分に調査、協議を行うとともに、他の地域へも1年限りのモデル事業という趣旨をしっかりと周知してほしい、また、次年度以降の実施に当たっては、十分な検討を行ってほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

建設水道委員会

令和4年度一般会計予算（建設水道委員会所管部分）を可決

土木費において、市道等における安全で快適な生活道路の維持のために補修や改善を行うための生活道路環境改善費が計上されました。

委員会では、自治会要望の負担軽減のために、各地域センターに導入するタブレット端末の運用方法、街路樹の剪定を行うにあたり地域住民の声を聞きながら内容の充実を図っていく考えの有無について質すなど、慎重に審査しました。

その結果、道路整備については委員会の中で出た要望等をしっかりと反映するとともに、工事の進捗については地元関係者への丁寧な説明や各地域センターへの情報提供を行い、認識の共有を図ってほしい、入札不調による予算の繰越しが多いことから、可能な限り計画どおりに事業を進めてほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、異議なく原案を可決しました。

人事

次の人事案件について、同意することに決定しました。

▶**監査委員**

柴原 慎一 氏（新任）

▶**人権擁護委員の候補者**

中路 秀龍 氏（再任）

松村 正信 氏（再任）

請願

委員会審査を行った請願は、次のとおりです。

▶**長崎市住民投票条例の改正に関する請願**

（総務委員会／不採択）

陳情

委員会審査を行った陳情は、次のとおりです。

▶**「長崎夜景向上計画」に関する陳情**

（建設水道委員会）

議員提出議案

○議員提出議案の条例1件、規則1件及び決議1件を可決しました。

▶**長崎市議会委員会条例の一部を改正する条例**▶**長崎市議会会議規則の一部を改正する規則**

<委員会条例及び会議規則の改正の概要（オンラインの方法による委員会の開催が可能になりました）>

新型コロナウイルス感染症その他重大な感染症のまん延又は災害等の発生等により、委員が会議室へ集まることが困難な場合は、オンラインによる方法で委員会に参加できるようになります。

今回の改正によって、コロナ禍においても市民のために委員会の活動を続けることが可能となります。

▶**ロシアによるウクライナ侵略に対し厳重に抗議する決議（P3参照）****その他**○**ウクライナ人道支援に係る募金**

ウクライナの人々に対し人道的支援を行うため、長崎市議会として、4月5日に日本赤十字社を通じ「ウクライナ人道危機救援金」へ30万円を送金しました。一刻も早い平和的解決がなされることをお祈りいたします。

○**議員研修**

3月22日に、「持続可能な開発目標（SDGs）を目指した健全な地域づくりと観光地としての在り方」をテーマに、議員研修を実施しました。内閣府のクールジャパン・地域プロデューサーを講師としてお招きし、訪問客のニーズに対応しつつ、現在の経済、社会、環境への影響を十分に考慮した観光地としての在り方などについて多くの議員が学びました。



▲議場での議員研修会の様子

6月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
5/29	5/30	5/31	6/1	6/2	6/3	6/4
			本会議 （招集日）	休会 （議案研究）	休会 （議案研究）	
6/5	6/6	6/7	6/8	6/9	6/10	6/11
	本会議 （一般質問）	本会議 （一般質問）	本会議 （一般質問）	本会議 （一般質問）	常任委員会	
6/12	6/13	6/14	6/15	6/16	6/17	6/18
	常任委員会	常任委員会	常任委員会	休会 （議事整理）	本会議 （委員長報告等）	

※日程は変更となる場合があります。

各委員の構成が新たになりました

(五十音順、◎印は委員長、○印は副委員長)

総務委員会 (財政、税、市民生活など)



◎林 広文



○土屋美紀



井上重久



内田隆英



奥村修計



幸 大助



佐藤正洋



永尾春文



西田みのぶ



深堀義昭

教育厚生委員会 (教育、福祉、子育てなど)



◎岩永福子



○山谷よしひろ



浅田五郎



池田章子



岩永敏博



大石ふみき



柿田 正



武次良治



平野 剛



福澤照充

環境経済委員会 (環境、商工、観光、水産農林など)



◎木森俊也



○竹田雄亮



五輪清隆



梅元建治



中西敦信



野口達也



東 竜也



久 八寸志



毎熊政直



山口まさよし

建設水道委員会 (都市計画、土木、上下水道など)



◎山崎 猛



○平たけし



相川和彦



梅原和喜



筒井正興



中里泰則



中村俊介



向山宗子



山本信幸



吉原 孝

特 別 委 員 会

<ゼロカーボンシティ長崎推進>

- ◎西田みのぶ ○福澤 照充
- 池田 章子 岩永 福子 竹田 雄亮
- 筒井 正興 中西 敦信 平野 剛
- 山崎 猛 山本 信幸

<ポストコロナ経済対策>

- ◎梅元 建治 ○山谷よしひろ
- 浅田 五郎 五輪 清隆 岩永 敏博
- 内田 隆英 佐藤 正洋 平 たけし
- 中村 俊介 久 八寸志

<観光客誘致・受入対策>

- ◎土屋 美紀 ○相川 和彦
- 井上 重久 大石ふみき 奥村 修計
- 木森 俊也 野口 達也 林 広文
- 東 竜也 毎熊 政直 向山 宗子

議 会 運 営 委 員 会

- ◎中里 泰則 ○柿田 正
- 梅原 和喜 幸 大助 永尾 春文
- 山口まさよし 吉原 孝

議 長 ・ 副 議 長 選 挙

定例会最終日の3月11日、井上重久議長から議長の辞職願が提出され、議長選挙を行った結果、第58代長崎市議会議長に深堀義昭議員が選出されました。また、岩永敏博副議長から副議長の辞職願が提出され、副議長選挙を行った結果、武次良治議員が第65代長崎市議会副議長に選出され、就任及び退任に当たり、新旧正副議長からの挨拶がありました。



井上前議長挨拶



岩永前副議長挨拶

概要

一般質問

特別委員会からの報告

議決結果

2月定例会審査の主な内容

人事、請願等

各委員会の構成等